



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森下 一典 (TEL)075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,508	0.3	122	△69.1	△227	—	△345	—
25年12月期	10,475	1.3	396	△6.7	7	△88.0	1	△94.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△33.48	—	△20.2	△1.2	1.2
25年12月期	0.10	—	0.1	0.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	18,569	1,522	8.2	147.39
25年12月期	19,001	1,899	10.0	183.91

(参考) 自己資本 26年12月期 1,522百万円 25年12月期 1,899百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	606	△364	△305	333
25年12月期	651	△615	△239	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	2,865.3	1.6
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	—	2.0
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00			

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,189	1.8	98	—	△68	—	△71	—	△6.91
通期	10,741	2.2	403	229.0	67	—	57	—	5.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	10,389,000 株	25年12月期	10,389,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	61,390 株	25年12月期	59,739 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	10,328,625 株	25年12月期	10,310,403 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の景気についてみると、年後半にかけて一挙に進んだ円安が海外でM&Aや証券投資を積極的に進めてきた企業の多くに収益面でプラス効果をもたらし、さらに秋以降の原油安も加わるなど収益環境の好転が進む中、企業は総じて設備投資を上積みでまいりました。また、雇用や所得環境面でも改善傾向が続いたため、景気は全体では緩やかな回復基調を辿りました。もっとも、家計部門では4月の消費税増税以降、増税の直接的な影響に加え、円安に伴う食材価格の上昇や水道光熱費ほか生活必需品価格の高止まりを眺め消費マインドの悪化が目立ち、個人消費面では足踏み状態が続きました。

京都のホテル業界におきましては、円安と政府のビザ発給緩和などの誘致政策が効果を発揮したことにより外国人観光客の来訪が大幅に増加し、多くの先で客室稼働率は既往最高水準に達するなど、宿泊部門は堅調に推移しました。一方、宴会・レストラン部門では、上記のような消費税増税以降の顧客の慎重な消費姿勢に加え、需要最盛期のしかも連休日前後における台風来襲といった悪天候が続いたことも響き、売上減少を余儀なくされた先が少なくありませんでした。

当社業績についてみますと、宿泊部門は当社も好調に推移いたしました。とりわけ前年リニューアルを行いました16階エグゼティブフロアが売上増に貢献し、年度平均の宿泊稼働率は京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルともに既往最高を記録しました。また、外国人の利用率も26.6%と高水準でした。

しかしながら、宴会部門では、受注件数の減少が止まらず、しかも大型宴会ほど落ち込みが大きかったことから、売上は期初計画はおろか前年実績をも下回る結果となりました。また、レストラン部門では、利用客の低迷が4月以降とくに顕著にみられたほか、一部レストランの改装工事の影響もあって売上的大幅減少を余儀なくされました。

こうした状況を踏まえ、百貨店内への総菜コーナー出店やおせちをはじめとする通販商品の拡販等に注力しましたが及ばず、結局、当事業年度の総売上高は10,508百万円と前年度を若干上回る程度(前年比0.3%増)にとどまり、期初計画を大幅に下回りました(266百万円の下振れ)。

収益面では、こうした売上低迷が大きく影響し、さらにエージェント手数料の増嵩やレストラン改装工事費用が嵩んだ結果、営業利益は前年度(396百万円)の3分の1弱の122百万円と大幅減益を余儀なくされました。このため金利支払等の支出を織り込んだ経常段階では11期振りに損失(経常損失227百万円)を計上せざるを得なくなりました。

なお、当期純損失額は固定資産の減損損失、繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額を計上したことから経常損失額を上回る損失額(345百万円)になりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、国内エージェント経由の個人客利用の増加に加え、ヨーロッパやアジアからの外国人客が団体と個人双方において好調に推移した結果、売上高は前年同期比175百万円増となりました。

また、からすま京都ホテルにおきましても、ヨーロッパやアジアからの団体、個人双方の外国人客並びに国内エージェント経由の個人客が顕著に推移した結果、売上高は前年同期比27百万円増となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は3,203百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、競合他社との差別化を図るべく、新プランを発表し売上増を目指しましたが、単価下落に歯止めがかからず、売上は前年を下回りました。一方、一般宴会におきましても大型宴会の受注減により集客が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比182百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、宿泊が好調なことで朝食売上が順調に推移いたしましたが、一般宴会が件数、単価ともに落ち込んだことにより、売上高は前年同期比19百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,218百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、京料理「入舟」、鉄板焼「ときわ」が順調に推移しましたが、他レストランは客数減が目立ったことに加え、中国料理「桃李」が5月中旬から改修工事に入った影響もあって、全体の売上高は前年同期比141百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」が堅調に推移し、売上高は前年同期比6百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,568百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は1,518百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

主な増加要因は、前年7月に開業した「ザ・ガーデン岡崎」、今年5月にスタートした惣菜店「京都ホテルオークラ1888(高島屋京都店内)」、及び新町にオープンしたバー・レストラン「新町1888」の売上が計上されたこと、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」のランチ、通販部門の「アップルパイ」や年末のおせち料理の売上が順調に推移したことなどによるものです。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前事業年度比増減
宿泊部門	3,203,441千円	30.5%	203,125千円
宴会部門	3,218,088	30.6	△202,162
レストラン部門	2,568,148	24.4	△134,561
その他部門	1,518,372	14.5	166,052
合計	10,508,051	100.0	32,454

(次期の見通し)

宿泊部門では、本年度も外国人観光客の入り込みが高水準で推移することがほぼ確実視されることから、前年度並みの売上を確保し得る公算が大きいとみられます。一方、前年度不振に喘いだ宴会部門も、本年度は当地で開催される各種イベントの派生需要が多めに見込まれる中で新規顧客の多様なニーズ開拓に注力しており、また婚礼受注面でも業務提携先との共販体制を強化しており、部門全体の売上の回復、増加を着実に進めております。また、レストラン部門においては、昨年改修を終えた大型レストランが海外顧客の朝食ニーズも取り込みつつ既に売上を順調に伸ばしており、他のレストラン利用も個人消費の増勢回復とともに増加が見込まれる状況にあります。さらに、通販事業に関しても新規商品の投入等による拡販効果を、また外部のレストラン・バーにおいても立地周辺の賑わいが増すとの見通しから、それぞれ増収を実現し得るとみられます。

これらを含め、本年度の売上見込みは全体で107億円強を見込んでおります。この間、不要不急経費の節減、人件費の抑制(一部に制度変更効果を織り込み)等を強力に推し進めることにより、営業利益は4億円程度を確保できるとの見込みがあり、経常段階、最終利益段階での黒字転換を果たし得ると予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ431百万円減少し、18,569百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却の実施等により減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、17,047百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ377百万円減少し、1,522百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによりです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ64百万円減少し、当事業年度末には333百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は606百万円となりました。これは利息の支払いが326百万円であったものの、減価償却費756百万円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は364百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得339百万円による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は305百万円となりました。これは主に新規の長期借入金が400百万円があったものの、返済が995百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	9.7	9.6	9.9	10.0	8.2
時価ベースの自己資本比率	19.5	20.2	20.8	29.6	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.9	41.2	16.7	22.7	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	1.0	2.6	2.0	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年12月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年12月期からは連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。

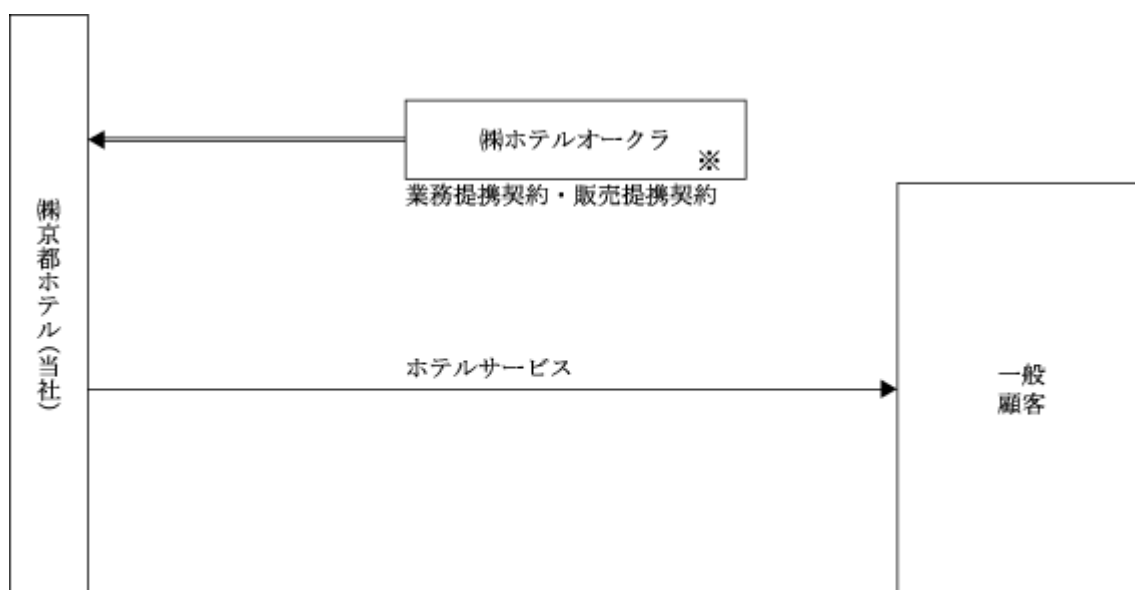
(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、ホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の日本最古の西洋式ホテルである「伝統と歴史」を大切にし、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せてホテルオークラグループの一員として世界へ通じるホテルを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近隣地に新規参入ホテルや他社婚礼施設の相次ぐ開業がなされるなど、競争は一段と激化することが予想されます。これらに対処するため、ホテル館内施設の改装及び営業力を強化し、また従業員のサービス提供力の向上に努め、競争力を高めてまいります。一方で長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かし、ブランド力の更なる向上を目指し、お客様へより一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進や政労使の取り組み等により雇用・所得環境が改善に向かうことに加え、交易環境の改善も見込まれる等、緩やかな回復軌道を迎えるものと思われれます。

しかしながら、京都のホテル業界においては、訪日外国人の増加は好材料となるものの、昨年から続く原材料費高騰による利益面への影響は大きく、また、比較的堅調な宿泊部門においても、同業者の進出による競合もあって販売価格の上昇は期待できず、厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社におきましては、中長期的視点に立っての外国人宿泊客受入れ増を展望し、宿泊部内に設けた海外セールス課を通じ、アジア地区への営業を強化いたします。

加えて、今般、中国上海市に進出するホテル事業者の駐在員事務所・現地法人及びJNTO上海事務所、在上海日本国総領事館の協同により、マルチビザを取得した中国人旅行者向けの官民一体によるプロモーション事業が立ち上がることから、当社上海駐在事務所もこれに参画し、中国富裕層・中間所得層に対する当社ブランドの訴求に注力してまいります。また、これまで新規開業や改装に努めてきたことの増収増益効果が着実に表れるとの見通しにあることに加え、不採算部門の見直しとともに、徹底したコストコントロールと人員配置の見直しを行い、さらには、原材料費の高騰を勘案したレストラン及び宴会部門における販売価格の改定も視野に入れ、収益力の強化を図る所存です。

なお、平成24年2月より京都府立医大付属病院の病院食事業を受託してまいりましたが、平成27年3月末に契約期限が到来することに伴い、契約更新について今後の見通しも踏まえて検討した結果、本年3月を以って契約を満了することとなりました。

一方、当社はシンジケートローン(当事業年度末現在の借入金残高12,915百万円)にかかる財務制限条項(4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(貸借対照表関係)※2財務制限条項に記載の通り)として「2期連続して経常損失を計上しないこと」を約しておりますが、先述のように当事業年度において経常損失の計上を余議なくされました。

当該状況により、財務制限条項に抵触する懸念があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、主要取引銀行に対しては、シンジケートローンに関する十分な担保を設定し、引き続き融資を実行いただいております。すでに平成28年3月のシンジケートローンリファイナンスについても、協議をすすめております。

従いまして、今後の主要取引銀行の支援体制も確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,665	333,656
売掛金	532,819	555,108
原材料及び貯蔵品	124,444	124,054
前払費用	82,248	77,359
繰延税金資産	49,968	30,841
その他	17,856	20,431
貸倒引当金	△121	△323
流動資産合計	1,204,880	1,141,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,900,956	11,523,931
構築物（純額）	120,052	105,767
機械装置及び運搬具（純額）	51,458	52,409
器具及び備品（純額）	315,536	281,639
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	44,751	160,437
建設仮勘定	4,410	-
有形固定資産合計	※1,※2 17,508,506	※1,※2 17,195,527
無形固定資産		
ソフトウェア	46,208	52,269
リース資産	12,071	6,696
電話加入権	4,429	4,429
商標権	-	466
ソフトウェア仮勘定	3,360	-
無形固定資産合計	66,070	63,862
投資その他の資産		
投資有価証券	69,965	70,415
長期前払費用	58,114	15,201
差入保証金	59,297	71,390
繰延税金資産	22,191	-
その他	12,090	11,800
投資その他の資産合計	221,659	168,807
固定資産合計	17,796,236	17,428,197
資産合計	19,001,117	18,569,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,971	325,502
短期借入金	150,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 975,420	※1,※2 1,055,420
リース債務	19,422	30,993
未払金	542,221	633,284
未払費用	203,072	205,117
未払法人税等	12,914	12,695
前受金	51,961	55,552
預り金	71,493	73,369
前受収益	46,033	47,231
ポイント引当金	-	13,250
その他	39,312	35,908
流動負債合計	2,415,822	2,988,325
固定負債		
長期借入金	※1,※2 13,635,512	※1,※2 12,960,092
リース債務	42,207	150,826
長期未払金	75,488	79,217
退職給付引当金	28,932	6,474
役員退職慰労引当金	46,457	4,690
長期預り保証金	857,064	853,384
繰延税金負債	-	4,090
固定負債合計	14,685,662	14,058,775
負債合計	17,101,484	17,047,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	210,304	210,304
資本剰余金合計	210,304	210,304
利益剰余金		
利益準備金	18,511	21,609
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,751	336,909
利益剰余金合計	735,262	358,519
自己株式	△25,471	△26,329
株主資本合計	1,889,096	1,511,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,536	10,732
評価・換算差額等合計	10,536	10,732
純資産合計	1,899,633	1,522,226
負債純資産合計	19,001,117	18,569,327

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
室料売上	2,892,481	3,055,597
料理売上	4,526,289	4,464,413
飲料売上	791,266	757,154
雑貨売上	568,451	569,394
その他売上	1,697,108	1,661,491
売上高合計	10,475,597	10,508,051
売上原価		
料理原料	1,356,128	1,398,215
飲料原料	174,659	172,202
雑貨原価	449,556	454,673
その他原価	309,742	285,303
原価合計	2,290,086	2,310,393
売上総利益	8,185,510	8,197,657
販売費及び一般管理費	※1 7,789,244	※1 8,075,196
営業利益	396,265	122,460
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	1,582	1,199
補助金収入	2,481	3,820
受取手数料	4,837	4,787
その他	7,900	5,856
営業外収益合計	16,848	15,707
営業外費用		
支払利息	332,544	321,706
支払手数料	72,400	42,400
雑損失	1,122	1,267
営業外費用合計	406,066	365,374
経常利益又は経常損失(△)	7,047	△227,206
特別利益		
投資有価証券売却益	24,518	-
特別利益合計	24,518	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,797	※2 35,702
事務所移転費用	3,915	-
減損損失	-	※3 32,628
特別損失合計	28,713	68,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,852	△295,537
法人税、住民税及び事業税	4,675	5,064
法人税等調整額	△2,902	45,154
法人税等合計	1,772	50,218
当期純利益又は当期純損失(△)	1,079	△345,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	950,000	209,363	209,363	15,427	749,596	765,023
当期変動額						
新株の発行	19,000	941	941			
剰余金の配当				3,084	△33,924	△30,840
当期純利益					1,079	1,079
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,000	941	941	3,084	△32,844	△29,760
当期末残高	969,000	210,304	210,304	18,511	716,751	735,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△24,670	1,899,716	11,474	11,474	1,911,190
当期変動額					
新株の発行		19,941			19,941
剰余金の配当		△30,840			△30,840
当期純利益		1,079			1,079
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△937	△937	△937
当期変動額合計	△800	△10,620	△937	△937	△11,557
当期末残高	△25,471	1,889,096	10,536	10,536	1,899,633

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	969,000	210,304	210,304	18,511	716,751	735,262
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				3,098	△34,086	△30,987
当期純利益					△345,755	△345,755
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				3,098	△379,842	△376,743
当期末残高	969,000	210,304	210,304	21,609	336,909	358,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,471	1,889,096	10,536	10,536	1,899,633
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△30,987			△30,987
当期純利益		△345,755			△345,755
自己株式の取得	△858	△858			△858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			195	195	195
当期変動額合計	△858	△377,601	195	195	△377,406
当期末残高	△26,329	1,511,494	10,732	10,732	1,522,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,852	△295,537
減価償却費	774,646	756,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	202
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	13,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,490	△22,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	910	△41,767
受取利息及び受取配当金	△1,628	△1,243
支払利息	332,544	321,706
固定資産除却損	24,797	35,702
減損損失	-	32,628
移転費用	3,915	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,763	△22,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,713	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,360	21,531
未払金の増減額 (△は減少)	△26,654	△1,178
その他	△164,903	139,770
小計	976,194	937,159
利息及び配当金の受取額	1,628	1,243
利息の支払額	△319,926	△326,780
移転費用の支払額	△3,915	-
法人税等の支払額	△2,382	△4,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,598	606,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	63,190	-
有形固定資産の取得による支出	△660,090	△339,970
無形固定資産の取得による支出	△18,181	△25,134
その他	△500	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,580	△364,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,667,000	350,000
長期借入れによる収入	2,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△894,068	△995,420
リース債務の返済による支出	△66,426	△28,310
株式の発行による収入	19,941	-
自己株式の取得による支出	△800	△858
配当金の支払額	△30,775	△31,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,129	△305,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,111	△64,008
現金及び現金同等物の期首残高	600,776	397,665
現金及び現金同等物の期末残高	397,665	333,656

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主要な設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

用役又は期間に応じた均等償却

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(ポイント引当金の計上)

ポイント発行残高の増加により、その重要性が増したため、当事業年度より既に付与したポイントのうち、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が13,250千円増加し、営業利益が同額減少、また、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月7日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

②適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外費収益の総額の100分の20を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,382千円は、「補助金収入」2,481千円、「その他」7,900千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者及び受益者を当社とする信託受益権及び本社並びに本社分館を担保に供しております。

①担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物等	10,764,617千円	10,292,631千円
土地	4,889,637	4,889,637

②担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	821,420千円	821,420千円
長期借入金	13,315,012	12,493,592

※2 財務制限条項

① 借入金のうち平成23年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高11,220,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2010年12月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

② 借入金のうち平成24年9月28日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高1,695,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び第2四半期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年12月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給与及び賞与	2,752,424千円	2,866,286千円
賃借料	464,160	490,647
業務委託費	631,793	616,970
水道光熱費	434,861	460,635
消耗品費	422,575	468,607
減価償却費	774,646	756,452
退職給付費用	92,753	103,469
役員退職慰労引当金繰入額	1,610	1,872

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	8,683千円	4,654千円
機械装置及び運搬具	1,008	613
器具及び備品	43	1,175
撤去費用	15,061	29,258
計	24,797	35,702

※3 「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の減損処理を実施し、32,628千円を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	51,000	—	10,389,000
合計	10,338,000	51,000	—	10,389,000
自己株式				
普通株式	57,864	1,875	—	59,739
合計	57,864	1,875	—	59,739

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,840	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,987	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,389,000	—	—	10,389,000
合計	10,389,000	—	—	10,389,000
自己株式				
普通株式	59,739	1,651	—	61,390
合計	59,739	1,651	—	61,390

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,651株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,987	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,982	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	397,665千円	333,656千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	397,665	333,656

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	183.91円	147.39円
1株当たり当期純利益金額	0.10円	△33.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,079千円	△345,755千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,079千円	△345,755千円
期中平均株式数	10,310,403株	10,328,625株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

- ・新任予定代表取締役

代表取締役社長 福永 法弘 (現 株式会社AIRDO代表取締役副社長)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長 平岩 孝一郎 (平岩孝一郎は当社取締役も退任し、新たに当社相談役に就任いたします)

※ 詳細につきましては、本日(平成27年2月13日)公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 西川 治彦 (現 執行役員経理部長)

- ・退任予定取締役

取締役 森下 一典 (退任する森下一典は新たに当社参与に就任いたします)

③就任(退任)予定日

平成27年3月27日